

衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 8 第 190 回国会第 9 号

2 月 8 日（月）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算

平成 28 年度特別会計予算

平成 28 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、石井国土交通大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、高木復興大臣、石原国務大臣（経済財政政策担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、高鳥内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行副総裁 岩田規久男君
日本放送協会会長 舛井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

越智隆雄君（自民）

- ・昨 7 日、北朝鮮から事実上の長距離弾道ミサイルが発射された。これまでの政府の対応と、今後の対応について伺いたい。
- ・デフレマインドの払拭及び賃上げに向けた取組の重要性について、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・外国人投資家等は日本の人口減少問題に対して非常に関心が高い。G20 等で海外の要人と話す機会の多い麻生財務大臣に、日本の人口減少問題についての所見を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・若い世代の投票率を上げる取組として、期日前投票所を大学構内に設置することを推進していく必要性について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・携帯電話の契約期間に 2 年の縛りがある等利用者にとって不便な点を解消する必要性について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・携帯電話料金の負担軽減等の観点から無料の公衆 Wi-Fi の整備を加速化していく必要性について、高市総務大臣の見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（民維ク）

- ・原油価格の下落により物価目標の達成時期が後ずれしたという岩田日銀副総裁の答弁は、特定の財の価格変動は物価全体には影響を与えないとする過去の発言と異なっており、説明責任を果たしていないのではない

か。

- ・いわゆる「経済の底上げ」分を軽減税率の恒久財源に充てるべきではないと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP が農産物の輸出入に与える効果について、農林水産省の試算結果と内閣府の試算結果は矛盾しているのではないか。

福島伸享君（民維ク）

- ・TPP の経済効果では輸入が増加するとの内閣府試算と農産物の輸入は影響を与えないとする森山農林水産大臣の発言の整合性がとれていないことに対して、同大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP に係る国会審議の際には、各国と交渉した経過内容の把握が重要であるため、その経過内容を公表する必要性について、石原経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP 協定の附属書 2-D に基づき、7 年後に米国他 4 カ国の要請により、関税率撤廃のための再協議が提示された場合の対応について、石原経済再生担当大臣の所感を伺いたい。

緒方林太郎君（民維ク）

- ・農業対策予算の前提として、現状の補助金を維持することを財政的に確約する必要があるのではないか。
- ・TPP に ISDS 条項が盛り込まれているが、当該条項による仲裁裁判所は、特別裁判所を設置できないとした憲法 76 条に反しないと考えているか。またその

理由を伺いたい。

- ・ I S D S 条項による仲裁裁判所の判決を不服として国内で改めて裁判を提起した結果、最高裁判所が仲裁裁判所とは異なる判決を下した場合、どちらの判決が優先されるのか、岩城法務大臣に伺いたい。

宮崎 岳 志君（民維ク）

- ・ 政府関係機関（研究・研修機関）の地方移転において、職員移転の規模はどれくらい見込まれているか、石破地方創生担当大臣に伺いたい。
- ・ 政府関係機関（研究・研修機関）の地方移転について、自治体から寄せられた提案の却下理由として、利便性の確保が困難であること、研究の集積がなされていないこと等が挙げられており、これでは地方移転が困難になると思われるが、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・ 自治体から寄せられた地方移転の提案について検討をやり直す必要があると考えるが、石破地方創生担当大臣の決意を伺いたい。

奥野 総一郎君（民維ク）

- ・ 放送法第4条第1項第2号が定める政治的公平が求められる範囲について、一番番組ごとに求められるのか、それとも放送全体で求められるのか、靱井NHK会長の見解を伺いたい。
- ・ 平成27年12月4日の「放送法遵守を求める視聴者の会」の公開質問状に対する回答と、これまでの放送法第4条の解釈の整合性について、高市総務大臣に伺いたい。
- ・ 個別の番組内容に起因した放送局に対する業務停止及び放送停止命令の可能性について、高市総務大臣の見解を伺いたい。

柚木 道 義君（民維ク）

- ・ 高木復興担当大臣が過去に敦賀市内の女性宅に不法侵入し下着を窃盗したとの報道内容の真偽を伺いたい。
- ・ 高木復興担当大臣はこれまでに不法侵入及び下着窃盗の疑いで警察から事情聴取を受けたことがあるか伺いたい。
- ・ 高木復興担当大臣が、証人喚問や参考人質疑の場で不法侵入及び下着窃盗の疑いについて説明すべきではないか。

高井 崇 志君（民維ク）

- ・ T P P 交渉等について、甘利前大臣から十分な引継ぎ

を行ったのか、石原経済再生担当大臣に伺いたい。

- ・ 著作権の保護期間の延長、法定損害賠償制度の導入、著作権侵害の非親告罪化等 T P P 交渉における知的財産分野で譲歩した理由について、石原経済再生担当大臣に伺いたい。
- ・ 民法の填補賠償原則との関係上、法定損害賠償制度は導入できないという指摘もあるが、岩城法務大臣の所見を伺いたい。

井出 庸 生君（民維ク）

- ・ 復興大臣の職務の重要性や位置付けについて、高木復興大臣の見解を伺いたい。
- ・ 東京電力福島第一原発の汚染水対策について、一進一退の状況であるとの報道があったが、平成27年12月9日に現地を視察した際にその認識はあったのか、高木復興大臣に伺いたい。
- ・ 高木復興大臣からは復興に対する思いが感じられないが、復興への思いを新たにし、速やかに行動に移すべきではないか。

堀内 照 文君（共産）

- ・ 12万人分増の特別養護老人ホーム等の在宅・施設サービスの前倒し・上乘せ整備により、なぜ2020年代初頭までに「介護離職ゼロ」が可能となるのか、その根拠について塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 介護報酬引下げによる小規模事業者への影響及び介護報酬引上げの必要性について、塩崎厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・ 既に過重労働となっている介護の現場に、更なる作業の効率化を求めることは、介護従事者に大きな負担を強いることになると考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

田村 貴 昭君（共産）

- ・ 自治体の子育て支援策を後押しするためにも、国民健康保険の減額調整措置は廃止すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 人口減少等特別対策事業費の算定に人口増減率等の「取組の成果」を反映させるとしているが、結果として人口の小規模な自治体を切り捨てることにつながるのではないか。
- ・ 他団体のモデルとなるような業務改革を地方交付税の基準財政需要額に反映させる取組である「トップランナー方式」の導入の真の目的は、地方交付税を削減することにあるのではないか。